

(2)介護分野、環境分野その他の新規・成長分野における職業能力開発の推進

○介護分野の人材育成

○介護分野の人材育成

・介護分野への就業を希望する離職者に対する公共職業訓練の実施

[H13～H16:受講者 44,256 人]

・介護労働安定センターにおける教育訓練の実施

[訪問介護員(ホームヘルパー)養成研修2級課程:受講者数:63,326 人、修了者数:62,590 人(H13～H16) | 3級課程:受講者数:2,606 人、修了者数:2,484 人(H13)※H13 廃止]

○教育訓練給付制度における介護福祉関連講座の指定

[講座数:784 講座(H13.4)→1,143 講座(H17.4)]

・介護能力開発給付金の活用

	13年度	14年度	15年度	16年度
支給実績(百万円)	49	28	22	26
支給件数(件)	217	140	128	134

(3)ホワイトカラーの職業能力開発の推進

○生涯職業能力開発促進センター(アビリティガーデン)において開発された訓練コースの普及

○生涯職業能力開発促進センターの職業訓練コースの開発 [H13～H16 114コース]

○ビジネス・キャリア制度の見直し

○ビジネス・キャリア制度の見直し

・修了認定試験の上級試験としてホワイトカラー職務能力評価試験を実施(H14～)

○民間との連携の下、ホワイトカラーの思考・行動特性等に関する職業能

○事務系職種職業能力評価基準の策定(H15) [再掲]

<p>力評価手法の開発</p> <p>3 労働者の就業状況等に対応した多様な職業訓練・教育訓練の機会の確保</p> <p>(1) 離職者の再就職を促進するための職業能力開発</p> <p>○職業能力開発機関と職業安定機関との連携の下、効率的な受講指示と弾力的な訓練コースの設定</p> <p>○地方公共団体と協力の下、地域の人材ニーズの的確な把握等</p> <p>○急速な雇用変動等の発生時において民間の教育訓練機関等への委託訓練の活用等を機動的に実施するための関係機関との連携体制の整備</p> <p>(2) 若年者の職業能力開発</p> <p>○職業安定機関における就職時の適切な就職指導、インターンシップや職業ガイダンス等の活用による早期からの職業意識の啓発</p>	<p>○求人者の職業能力要件の情報開示を推進するため、能力要件明確化アドバイザーをハローワークに配置(H14～) [配置数 H15:122人 → H16:123人]</p> <p>○能力開発支援アドバイザーをハローワークに配置し綿密なキャリアコンサルティングによる適切な訓練コースを選定 [H16:406名配置]</p> <p>○ハローワーク求人企業の具体的ニーズに即して行う求人セット型訓練の実施(H13～) [H13～H16 4,720コース、6,168人受講]</p> <p>○人材育成地域協議会の開催[再掲]</p> <p>○地域ごとに、都道府県、事業主団体、ハローワーク等関係機関から意見を聴くとともに、個別企業等を訪問しヒアリング調査を行う等により毎年度地域の人材ニーズを把握</p> <p>○人材育成地域協議会の開催[再掲]</p> <p>○中高生に対する仕事ふれあい活動支援事業の実施[16 都道府県 196 校(H15)→32 都道府県 395 校(H16)]</p> <p>○「私のしごと館」における若年者を中心としたキャリア形成支援のため、様々な職業の体験機会</p>
--	---

<p>○学卒未就職者、フリーター等に対する職業能力開発機会の付与等の援助</p>	<p>の提供等を総合的に実施[再掲]</p> <p>○キャリア探索プログラムの実施[実施校数:3,089校、参加生徒数:330,676人(H16)]</p> <p>○ジュニア・インターンシップの実施[実施校数:1,239校、参加生徒数:94,763人(H16)]</p> <p>○経済団体と連携したインターンシップ受入企業開拓事業の実施[受入企業開拓数:4,892社、受入企業数:2,873社、インターンシップ参加者数:7,850人(H16)]</p> <p>○学卒者向け公共職業訓練の実施 [H13～H16 応用課程 6,185人、専門課程 39,445人、普通課程 82,468人]</p> <p>○日本版デュアルシステムの実施(H16～) [短期訓練者数(H16):22,905人、就職率 69.2% 長期訓練者数(H16):541人 認定訓練者数(H16):5,322人]</p> <p>○若年者の職業能力開発事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学卒未就職者の職業能力開発の支援(H12～H15) [H13～H15 受講者 5,560人] ・学卒早期離職者、不安定就労若年者の能力開発の支援(H14,H15) [H14～H15 プレ訓練実績 30,113人、職業訓練実績 11,917人] ・公共職業訓練を活用した日本版デュアルシステム(H16～) <ul style="list-style-type: none"> ◇専門課程活用型デュアルシステム [H16 入校者:70人] ◇普通課程活用型デュアルシステム [H16 入校者:174人(機構分)、297人(都道府県分)] ◇委託訓練活用型デュアルシステム [H16 職業訓練実績:22,905人] ・就職基礎能力速成講座の実施(H17～)
--	--

<p>○職業能力開発に関する各種情報提供・職業相談等の充実強化</p> <p>(3)中高年齢者の職業能力開発</p> <p>○就業形態にかかわらず職業能力開発・職業選択が可能となるシステムの整備</p> <p>(4)就業形態の多様化に対応した職業能力開発</p> <p>○訓練期間・時間等に配慮した特別な訓練コースの設定</p> <p>○インターネットを活用した多様な教育訓練機会・職業能力開発機会の確保</p> <p>○公共職業能力開発施設における短時間就労希望者に配慮した職業訓練の実施</p>	<p>○「私のしごと館」における若年者を中心としたキャリア形成支援のため、様々な職業の体験機会の提供等を総合的に実施[再掲]</p> <p>○ヤングジョブスポット事業の実施[設置数:3 箇所(H14)→14 箇所(H17.4)、来所者数:延べ190,476 人(H15.3~H16)]</p> <p>○キャリア形成啓発講座の実施[実施回数:延べ 102 回(H13~H15)]</p> <p>○YES-プログラムの推進(H16,H17)[認定講座数:1,130 講座(131 機関)、認定試験:269 試験43 機関)(H17.6)]</p> <p>○「私のしごと館」における職業情報の提供、職業相談の実施 [ライブラリ事業利用者数:142,837 人(H14~H16)、相談・援助事業利用者数:185,832 人(H14~H16)]</p> <p>○創業サポートセンター事業の実施 (東京(H14)、大阪(H15)に設置・運営) [H14~H16 利用者数 37,164 人]</p> <p>○公共職業能力開発施設における土日・夜間コースの実施(H12~)[再掲]</p> <p>○e-ラーニングを活用した教育訓練の実施[再掲]</p> <p>○訓練期間等に配慮した職業訓練の実施 [H13~H16 受講者数 15,670 人]</p>
---	---

<p>○育児や介護等のために離職した労働者の円滑な再就職の促進及び育児や介護等による休業期間中における職業能力の維持・向上の推進</p>	<p>○育児介護等を行う労働者のための相談援助事業の実施[電話等による育児・介護等情報提供件数:748,385件(H13~H16)]</p> <p>○再就職希望者支援事業の実施[再就職希望登録者数:36,301人(H13~H16)]</p> <p>・Re・Beワークセミナーの実施[実施回数:1,497回(H13~H16)]</p> <p>○再チャレンジサポートプログラムの実施(H16.9~)[面談者数:107人、職場体験講習受講者数:11人]</p> <p>○インターネットによる再就職準備情報、育児・介護等情報の提供[情報提供件数:324,154人(H14.6~H16)]</p> <p>○育児・介護休業中における職業能力の維持・向上の推進</p> <p>・育児・介護雇用安定等助成金(育児・介護休業者職場復帰プログラム実施奨励金)の活用 [支給額:2,047百万円(H13) 2,843百万円(H14) 3,381百万円(H15) 2,194百万円(H16)]</p>
<p>(5)障害者等特別な配慮を必要とする人たちへの対応</p> <p>○一般の公共職業能力開発施設における障害者受入れの促進</p> <p>○在職障害者への職業能力開発実施のための事業主に対する相談、援助・公共職業訓練の推進</p> <p>○障害者職業能力開発校における障害者の特性・障害の程度に応じた訓練コースの設定の推進、ITの技術的成果を活用した新たな訓練手法の検討</p>	<p>○一般の公共職業能力開発施設への障害者の受入れ促進 [受入数 1,195人(H13~H15)]</p> <p>○在職障害者に対する職業訓練の推進 [受入数 1,361人(H13~H15)]</p> <p>○障害者職業能力開発校等における知的障害者に対する訓練コースの設定 [コース数 H13:26コース→H15:28コース]</p> <p>○障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施(H16~) [H16 3,110人(速報値)]</p>

<p>○重度身体障害者・知的障害者、精神障害者等に対する訓練職種・訓練手法、高度職業訓練の在り方等についての調査研究、職業訓練指導員の研修・指導方法の充実</p> <p>○職業安定機関、医療機関等の関係機関との連携の下、職業リハビリテーション体制の一環としての職業訓練の実施</p> <p>○職業安定機関との連携の下、特別な配慮を必要とする人々に対する公共職業能力開発施設における職業訓練の実施</p> <p>(6)職業生活の多様化に対応した職業能力開発について</p> <p>○職業生活の全期間を通じた職業能力開発を促進(学生、主婦、退職後の高齢者、自営業者等に対するキャリア形成支援及び職業情報の提供に係る支援サービス)</p> <p>○早期の職業意識形成のための若年者への支援</p>	<p>○障害者に対する職業能力開発におけるITスキル付与の推進(H16～)</p> <p>○障害者職業訓練指導員経験交流会の実施(年1回)</p> <p>○障害者の職域拡大のための訓練カリキュラムの開発(H16,H17)</p> <p>○障害者職業能力開発促進旬間の実施</p> <p>○障害者や母子家庭の母等就職困難者に対する訓練手当の支給 [支給件数:5,074人(H13) 3,722人(H14) 3,676人(H15) 3,963人(H16)]</p> <p>○母子家庭の母、児童扶養手当受給者及び生活保護受給者にする無料職業訓練機会の拡充(H17)</p> <p>○キャリア形成啓発講座の実施[再掲]</p> <p>○ヤングジョブスポット事業の実施[再掲]</p> <p>○女子学生を対象としたシンポジウム・セミナー等の実施</p> <p>○女性と仕事の未来館における事業の推進 ・女性のための能力発揮事業(キャリアアップセミナー、起業支援セミナーの開催) ・情報提供・相談</p> <p>○創業サポートセンター事業の実施[再掲]</p> <p>○「私のしごと館」における若年者を中心としたキャリア形成支援のため、様々な職業の体験機会の提供等を総合的に実施[再掲]</p>
---	---

4 技能の振興及びものづくり労働者の職業能力開発について

(1)ものづくり振興に係る環境整備について

○技能競技大会・表彰制度の充実

○熟練技能者の社会的活用等の推進

○地域における若年者の職業的自立のための環境整備

- ・地域における自立支援の取組のうち、若年者に関する好事例について事例集を作成し、地方自治体に配布

○中高生に対する仕事ふれあい活動支援事業の実施(H15、H16) [再掲]

○技能啓発等推進事業の実施

- ・技能五輪全国大会の開催[職種:34 職種(H13)→42 職種(H16)、参加者数:3,654 人(H13～H16)]
- ・技能グランプリの開催[職種:29 職種(H13)→30 職種(H16)、参加者数:1,318 人(H13～H16※H14 より隔年開催)]

○卓越した技能者の表彰の実施[被表彰者数:599 人(H13～H16)]

- ・個人エントリー枠の新設(H16～)
- ・審査部門の職種構成改定(H16～)[8 部門→20 部門]
- ・年齢制限の撤廃(H17～)

○若年によるものづくり技能競技大会の開催(H17 年 8 月予定)

○高度熟練技能者等の活用への支援

- ・高度熟練技能者活用支援事例件数[活用件数:43 件(H13)→298 件(H16)]
- ・高度熟練技能者活用延人日 4,183 人[H13→H16]

<p>○若年者育成のための基盤的技能を習得できるような教育訓練機会の確保</p> <p>○学校教育、業界ごとの労使との連携の下、技能集積地域におけるものづくり人材の育成</p> <p>○技能労働者の段階ごとの目標設定等による技能振興施策の充実</p>	<p>○学卒者向け公共職業訓練の実施[再掲]</p> <p>○高度熟練技能者等の活用への支援[再掲]</p> <p>○高度熟練技能者等の教育現場での活用 ・高度熟練技能者の工業高校に対する実技指導件数 571 件(H13～H16)</p> <p>○技能啓発等推進事業の実施[再掲]</p> <p>○卓越した技能者の表彰の実施[再掲]</p> <p>○若年によるものづくり技能競技大会の開催(H17 年 8 月予定) [再掲]</p> <p>○「ものづくり基盤技術の振興施策(略称:ものづくり白書)」の作成(H13～H17※年1回)</p>
<p>(2)高度熟練技能の維持・継承について</p> <p>○高度熟練技能者の技能やその習得過程の分析に基づく公共職業訓練の基準・カリキュラム等の作成</p> <p>○高度熟練技能者活用促進事業の選定対象、業種・職種の拡大</p> <p>○高度熟練技能者の社会的活用の推進</p> <p>○事業主・事業主団体等の高度熟練技能の維持・継承に関する自主的取組に対する支援の充実</p>	<p>○高度熟練技術者の作業分析及びデジタル化に関する調査研究(H14～H15)</p> <p>○高度熟練技能者活用促進事業の業種・職種の拡大[10 業種 23 職種(H13)→14 業種 31 職種(H16)]</p> <p>○高度熟練技能者等の活用への支援[再掲]</p> <p>○高度熟練技能者の認定[認定者数:1981 人(H13～H16)]</p> <p>○高度熟練技能者等に関する情報収集・提供等[高度熟練技能者のホームページアクセス件数:148,252 件(H13～H16)]</p> <p>○高度熟練技能者等の活用への支援[再掲]</p> <p>○地域人材育成総合プロジェクト事業の推進(H15 廃止)</p>

<p>5 国際化と職業能力開発</p> <p>(1)国際協力の推進</p> <p>○開発途上国の職業能力開発施設の設置・運営、職業能力開発施策の策定等に関して、専門家の派遣、研修員の受入れ等種々の形態による技術協力の推進</p> <p>○職業能力開発総合大学校等における外国人留学生の受入れの推進</p> <p>○アジア太平洋経済協力(APEC)域内の人材養成分野の活動に対する協力及びアジア太平洋地域技能開発計画(APSDEP)に対する協力等の推進</p>	<p>[地域人材育成推進事業費等補助金:78百万円(H13) 51百万円(H14) 20百万円(H15)]</p> <p>○技術協力プロジェクト方式による新規の技術協力[実施件数:20件(H13~H16)]</p> <p>○職業能力開発関係の新規の専門家の派遣[長期専門家派遣:191人(H13~H16)、短期専門家派遣:158人(H13~H16)]</p> <p>○職業能力開発関係の研修員の受け入れ[受入数:560人(H13~H16)]</p> <p>○職業能力開発総合大学校等における外国人留学生の受入れの推進[受入数:71人(H13~H16)]</p> <p>○APEC域内の人材養成分野の活動に対する協力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・APEC人材養成技能研修事業の推進[修了者数:7,162人(H13~H16)] ・APEC人材養成IT研修事業の推進[修了者数:8,022人(H14~H16)] ・APECホワイトカラー能力開発研修事業の推進[修了者数:42人(H13~H15)] ・APEC人材養成国際フォーラムの開催[参加者数304人(H13~H16)] <p>○APSDEPに対する協力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠出金の拠出[拠出額:18万ドル(H13) 18万ドル(H14) 15万ドル(H15) 13万ドル(H16)] ・支援事業の実施[実施件数:11件(H13~H16)、参加者数[133人(H13~H16)] <p>○ASEAN統合に向けた人材養成協力事業の推進[日本国内研修参加者数:8人(H16)、ASEAN後発加盟国におけるフォローアップセミナー参加者数:319人(H16)]</p>
---	---

<p>(2)外国人研修・技能実習制度の推進</p> <p>○国際技能開発計画・海外青年技能研修計画の推進</p> <p>○外国人研修生受入れ企業に対する指導・援助事業</p> <p>○技能実習制度の見直し</p> <p>(3)海外進出企業対策等の推進</p> <p>○海外進出企業の職業訓練指導者の育成に対する援助</p> <p>○海外職業訓練に関する情報提供、相談・援助</p> <p>○現地の職業訓練指導者への指導・援助</p> <p>○職業能力開発分野の人材交流等の事業実施の推進</p>	<p>○国際技能開発計画の実施[参加者数:523人(H13~H16)]</p> <p>○外国人基礎技能研修生受入事業の実施(H14受入限りで廃止)[参加者数:699人(H13~H14)]</p> <p>○技能評価システム移転促進事業の実施[受入者数:130人(H14~H16)]</p> <p>○外国人研修指導、援助事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共職業能力開発施設での就業研修の実施支援(H16限りで廃止)[支援件数(参加者):52件(1,452人)(H13~H16)] ・日本語教育支援事業の実施[参加者:10,781人(H13~H16)] ・日本語指導員セミナーの開催[開催回数(参加者):14回(578人)(H13~H16)] <p>○技能実習制度の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技能実習対象職種(作業)の拡大 [職種数:59職種(112作業)(H13)→62職種(114作業)(H17)] ・研修・技能実習制度の運用の適正化及び制度の見直しの検討開始 <p>○海外職業訓練指導者養成事業の推進[派遣者数:347名(H13~H16)]</p> <p>○海外の職業訓練等に関する情報提供事業の推進[HPアクセス件数:3,285,721件(H13~H16)]</p> <p>○海外の職業訓練等に関する相談援助事業の推進[相談件数:6,269件(H13~H16)]</p> <p>○海外の職業訓練等に関するセミナー事業の推進[参加者数:1,619人(H15~H16)]</p> <p>○海外企業内訓練シルバーコンサルタント事業の推進[派遣者数:79人(H13~H16)]</p>
---	---

<p>6 職業能力開発施策の推進体制の整備</p> <p>(1) 公共部門と民間部門との役割分担について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公共部門による民間における教育訓練のコーディネート等を通じた教育訓練機会の確保 ○教育訓練ニーズの把握のための情報収集・情報提供を行うための官民連携した仕組みの構築 <p>(2) 国と地方公共団体との役割分担について</p> <p>(3) 公共職業能力開発施設等の体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○能力開発研究センターやアビリティガーデン等拠点となる施設の体制整備、職業能力開発に関する高度・専門的な情報の収集・発信、訓練コース等のノウハウの開発 <p>○関係機関、事業主団体等との連携の下、各地域のニーズに対応した職業訓練の実施、情報提供、相談・援助、施設・設備の提供、指導員の派遣等の総合的なサービス提供。</p>	<p>○企業内教育訓練指導者等の国際交流の実施[派遣者数:36名(H13~H15)、受入者数:73人(H13~H15)]</p> <p>○職業能力開発総合大学校能力開発研究センターにおける訓練技法、教材、教育訓練カリキュラム等に係る調査研究・開発の実施</p> <p>○人材育成地域協議会の開催[再掲]</p> <p>○人材育成地域協議会の開催[再掲]</p> <p>○職業能力開発総合大学校能力開発研究センターにおいて訓練技法、教材、教育訓練カリキュラム等に係る調査研究・開発の実施[再掲]</p> <p>○職業能力開発に関する高度・専門的な情報収集及び発信、訓練コースの開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯職業能力開発促進センターの訓練コース開発 [H13~H16 114コース開発] ・高度職業能力開発促進センターの訓練コース開発 [H13~H16 254コース開発] <p>○人材育成地域協議会の開催[再掲]</p>
--	---

<p>○職業能力開発大学校の一層の機能の充実</p> <p>(4)政策評価手法の導入</p> <p>○公共職業訓練、技能検定制度、教育訓練給付制度、助成金制度等の職業能力開発施策に係る政策評価の実施</p> <p>○政策評価手法の活用による訓練コースの新設・見直し</p> <p>(5)関係施策との連携等</p> <p>○学校教育に関する施策を始め関係施策との連携の在り方についての検討、関係省庁との共同取組の強化</p>	<p>○産学連携の共同研究により、中小企業等の製品開発及び生産に係る人材育成のための教育訓練の開発・実施(H16～) [H16 共同研究テーマ20コース]</p> <p>○〈公共職業訓練〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(独)雇用・能力開発機構の中期目標・中期計画において目標就職率等を設定 ・雇用保険三事業の目標設定において、公共職業訓練の達成すべき目標就職率等を設定(助成金制度) ・支給実績及び申請事業主からのアンケート結果等に基づき制度の見直し・拡充 <p>○政策評価手法の活用による訓練コースの見直し等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業別訓練コスト把握の取り組み(H17) ・委託訓練における就職率に応じた委託費の支給(H16) <p>○機構においてコース単位等で目標就職率を設定し業務を推進(H17～)</p> <p>○訓練ニーズや効果をより適切に反映するためのプロセス管理手法の導入に向けた取り組み [H16 機構38施設で試行実施・検証]</p> <p>○文部科学省を通じ、対象地域となる各都道府県教育機関に対し中高生に対する仕事ふれあい活動支援事業の実施のための協力を依頼(H15～H16)</p> <p>○文部科学省を通じ、各都道府県教育機関等に対し「私のしごと館」の積極的な活用について周知依頼を実施(H15)</p>
---	--

<p>○大学、大学院等における社会人に対応した高度・実践的な教育との連携の下、公共職業訓練や教育訓練給付制度の充実化</p> <p>○大学、大学院等における高度・実践的な教育の充実や創業支援等の施策との連携の下、新規産業分野を担う起業家等の高度人材の育成、確保の推進</p>	<p>○文部科学省と連携したYES-プログラムの推進(H16～)</p> <p>○文部科学省を通じ、専門学校等に対する3級技能検定の受検推奨を依頼[受検者数:7,741人(H15)→11,177人(H16)]</p> <p>○教育訓練給付制度における大学・大学院の講座の指定 [講座数:363講座(H13.4)→436講座(H17.4)]</p> <p>○大学・大学院等を活用した委託委訓練の実施(H13～) [H13～H15実績:122コース、受講者数2,450人]</p> <p>○創業サポートセンター事業の実施[再掲]</p>
---	--